

愛西市告示第179号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び愛西市財政状況の公表に関する条例（平成17年条例第50号）の規定により、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの期間における市の財政状況を次のように公表する。

令和5年11月6日

愛西市長 日永貴章



財政状況目次

- 1 令和5年度当初予算及び補正予算について
- 2 令和5年度の予算の執行状況について
- 3 市民の負担の状況について
- 4 市有財産及び市債、一時借入金現在高について
- 5 令和4年度の決算について
- 6 愛西市水道事業の業務状況について
- 7 愛西市下水道事業の業務状況について

## まえがき

本市の財政状況につきましては、1年を2期に分けて公表しておりますが、今回は、令和5年度の上半期として、令和5年度当初予算から9月までの補正予算、執行状況及び財産の状況等について申し述べ、市民の皆様にも市の財政状況についてご理解をいただき、今後の市政に積極的なご協力をお願いするものです。

### 1 令和5年度当初予算及び補正予算について

令和5年度の当初予算は、第1表のとおりです。

また、6月定例議会等、9月定例議会等における各会計の補正予算の状況は、第2表のとおり、一般会計の款別補正予算状況は、第3表のとおりです。

第1表 令和5年度予算規模の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	当 初 予 算 額
一 般 会 計	24,959,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,548,588
事 業 勘 定	6,422,959
直 営 診 療 施 設 勘 定	125,629
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,155,066
介 護 保 険 特 別 会 計	5,827,196
保 険 事 業 勘 定	5,827,196
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	0
合 計	38,489,850

※繰越額を含まない。

第2表 令和5年度予算の補正状況（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

会 計 区 分	当 初 予 算 額	6 月 補 正 等 予 算 額	9 月 補 正 等 予 算 額	9 月 末 予 算 現 額
一 般 会 計	24,959,000	721,410	37,932	25,718,342
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	6,422,959			6,422,959
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	125,629			125,629
後期高齢者医療特別会計	1,155,066		27,309	1,182,375
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	5,827,196		198,356	6,025,552
合 計	38,489,850	721,410	263,597	39,474,857

※繰越額を含まない。

※6月補正等：3月補正、5月補正（臨時）及び6月補正

※9月補正等：7月補正（専決）及び9月補正

第3表 令和5年度一般会計予算の補正状況（令和5年9月30日現在）  
（歳入）

（単位：千円）

款	当初予算額	6月補正等 予算額	9月補正等 予算額	9月 末 予算 現額
市 税	7,731,598			7,731,598
地 方 譲 与 税	280,365			280,365
利 子 割 交 付 金	2,500			2,500
配 当 割 交 付 金	64,000			64,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000			45,000
法 人 事 業 税 交 付 金	90,000			90,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,453,000			1,453,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1			1
環 境 性 能 割 交 付 金	65,000			65,000
地 方 特 例 交 付 金	69,000			69,000
地 方 交 付 税	5,350,000			5,350,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000			8,000
分 担 金 及 び 負 担 金	393,346	△ 15,568		377,778
使 用 料 及 び 手 数 料	219,671			219,671
国 庫 支 出 金	3,287,253	691,580	3,027	3,981,860
県 支 出 金	2,022,460	13,988	1,531	2,037,979
財 産 収 入	117,106			117,106
寄 附 金	100,233			100,233
繰 入 金	1,356,803	31,410	22,974	1,411,187
繰 越 金	100,000			100,000
諸 収 入	303,564		10,400	313,964
市 債	1,900,100			1,900,100
合 計	24,959,000	721,410	37,932	25,718,342

※繰越額、流充用額を含まない。

※6月補正等：3月補正、5月補正（臨時）及び6月補正

※9月補正等：7月補正（専決）及び9月補正

(歳出)

(単位：千円)

款	当初予算額	6月補正等 予算額	9月補正等 予算額	9月 末 予算 現額
議 会 費	207,336			207,336
総 務 費	2,450,578	448,276	10,465	2,909,319
民 生 費	10,316,955	15,340	11,811	10,344,106
衛 生 費	1,893,314	251,057	8,833	2,153,204
労 働 費	5,035			5,035
農 林 水 産 業 費	1,941,673	6,112	1,006	1,948,791
商 工 費	117,833			117,833
土 木 費	1,989,821			1,989,821
消 防 費	1,366,903		5,817	1,372,720
教 育 費	2,461,877	625		2,462,502
公 債 費	2,187,675			2,187,675
予 備 費	20,000			20,000
合 計	24,959,000	721,410	37,932	25,718,342

※繰越額、流充用額を含まない。

※6月補正等：3月補正、5月補正（臨時）及び6月補正

※9月補正等：7月補正（専決）及び9月補正

2 令和5年度予算の執行状況について

前項で述べました予算に基づく令和5年9月30日現在の執行状況を表したものが、第4表から第6表です。

第4表 令和5年度一般会計予算執行状況（令和5年9月30日現在）  
（歳入）

（単位：千円）

款	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 額 A－B	B / A (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 額 A			
市 税	7,731,598		7,731,598	5,010,688	2,720,910	64.8
地 方 譲 与 税	280,365		280,365	82,340	198,025	29.4
利 子 割 交 付 金	2,500		2,500	1,412	1,088	56.5
配 当 割 交 付 金	64,000		64,000	18,366	45,634	28.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000		45,000	0	45,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	90,000		90,000	65,214	24,786	72.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,453,000		1,453,000	784,272	668,728	54.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	581	△ 580	58,100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	65,000		65,000	22,441	42,559	34.5
地 方 特 例 交 付 金	69,000		69,000	69,485	△ 485	100.7
地 方 交 付 税	5,350,000		5,350,000	3,956,388	1,393,612	74.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000		8,000	3,500	4,500	43.8
分 担 金 及 び 負 担 金	377,778		377,778	139,178	238,600	36.8
使 用 料 及 び 手 数 料	219,671		219,671	97,741	121,930	44.5
国 庫 支 出 金	3,981,860		3,981,860	1,003,138	2,978,722	25.2
県 支 出 金	2,037,979		2,037,979	142,226	1,895,753	7.0
財 産 収 入	117,106		117,106	7,137	109,969	6.1
寄 附 金	100,233		100,233	58,075	42,158	57.9
繰 入 金	1,411,187		1,411,187	0	1,411,187	0.0
繰 越 金	100,000	72,857	172,857	1,213,483	△ 1,040,626	702.0
諸 収 入	313,964		313,964	65,355	248,609	20.8
市 債	1,900,100	55,100	1,955,200	55,100	1,900,100	2.8
合 計	25,718,342	127,957	25,846,299	12,796,120	13,050,179	49.5

(歳出)

(単位：千円)

款	算 現 額				計 A	支 出 額 B	差 引 額 A - B	B / A (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	流 充 用 額					
議 会 費	207,336				207,336	105,032	102,304	50.7
総 務 費	2,909,319	29,626	340		2,939,285	1,177,752	1,761,533	40.1
民 生 費	10,344,106		219		10,344,325	4,824,776	5,519,549	46.6
衛 生 費	2,153,204				2,153,204	871,637	1,281,567	40.5
労 働 費	5,035				5,035	4,010	1,025	79.6
農 林 水 産 業 費	1,948,791				1,948,791	449,108	1,499,683	23.0
商 工 費	117,833				117,833	94,441	23,392	80.1
土 木 費	1,989,821	22,775			2,012,596	759,277	1,253,319	37.7
消 防 費	1,372,720	75,556			1,448,276	563,292	884,984	38.9
教 育 費	2,462,502		5,607		2,468,109	955,038	1,513,071	38.7
公 債 費	2,187,675				2,187,675	1,006,580	1,181,095	46.0
予 備 費	20,000		△ 6,166		13,834	0	13,834	0.0
合 計	25,718,342	127,957	0		25,846,299	10,810,943	15,035,356	41.8



第5表 令和5年度特別会計予算執行状況（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

会計区分	予算現額 A	歳入			歳出		
		収入額 B	差引額 A-B	B/A (%)	支出額 C	差引額 A-C	C/A (%)
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	6,422,959	2,680,759	3,742,200	41.7	2,510,035	3,912,924	39.1
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	125,629	52,681	72,948	41.9	51,848	73,781	41.3
後期高齢者医療 特別会計	1,182,375	426,115	756,260	36.0	251,407	930,968	21.3
介護保険特別会計 （保険事業勘定）	6,025,552	3,049,445	2,976,107	50.6	2,435,097	3,590,455	40.4
合計	13,756,515	6,209,000	7,547,515	45.1	5,248,387	8,508,128	38.2

※繰越額、流充用額を含む。

第6表 令和5年度市税収納状況（令和5年9月30日現在）

（単位：千円）

税目	予算額	調定額 A	収入額 B	B / A
				(%)
市民税	3,461,000	3,438,310	1,670,646	48.6
個人分	3,225,000	3,287,183	1,531,311	46.6
法人分	236,000	151,127	139,335	92.2
固定資産税	3,747,597	3,971,988	3,018,459	76.0
固定資産税	3,733,700	3,958,090	3,004,561	75.9
国有資産等所在 市町村交付金	13,897	13,898	13,898	100.0
軽自動車税	183,000	186,946	178,237	95.3
環境性能割	10,000	3,773	3,773	100.0
種別割	173,000	183,173	174,464	95.2
市たばこ税	340,001	173,774	143,346	82.5
合計	7,731,598	7,771,018	5,010,688	64.5

### 3 市民の負担の状況について

前項で述べました市税の収入額と令和5年9月30日現在の人口を基に算出した市民1人あたりの負担状況は、第7表のとおりです。

第7表 市民の負担状況（令和5年9月30日現在）

市税	5,010,688,060 円
人口	61,164 人
市民1人あたりの市税負担額	81,922 円

4 市有財産及び市債、一時借入金現在高について

市が保有している公有財産及び長期借入の令和5年9月30日現在の状況については、第8表及び第9表のとおりです。

これらの財産の取得並びに管理及び処分につきましては、その取扱いに万全を期し、市民利益の追求と行政目的に沿うために、有効で適切な運用を心掛けています。

なお、資金繰りのために行う一時借入金は、令和5年9月30日現在においてありません。

第8表 市有財産（令和5年9月30日現在）※企業会計含む

財 産 区 分	量
土 地	1,072,989 m <sup>2</sup>
建 物	225,402 m <sup>2</sup>
預 託 金	59,000 千円
有 価 証 券 ( 株 券 等 )	8,772 千円
基 金	19,391,629 千円
財 政 調 整 基 金	5,736,169 千円
減 債 基 金	676,860 千円
公 共 事 業 整 備 基 金	7,745,523 千円
地 域 福 祉 振 興 基 金	635,155 千円
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	0 千円
国 民 健 康 保 険 八 開 診 療 所 運 営 準 備 基 金	39,002 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	520,828 千円
農 業 集 落 排 水 事 業 等 基 金	532,823 千円
ふ る さ と づ く り 事 業 推 進 基 金	179,165 千円
地 域 し 尿 処 理 施 設 維 持 管 理 事 業 基 金	43,319 千円
地 域 づ く り 振 興 基 金	2,850,000 千円
公 共 下 水 道 事 業 基 金	259,525 千円
市 民 協 働 ま ち づ く り 基 金	113,192 千円
立 田 地 域 交 流 拠 点 施 設 整 備 基 金	46,381 千円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	13,687 千円

第9表 市債借入先別現在高（令和5年9月30日現在）※企業会計除く

（単位：千円）

借入先	現在高	構成比 (%)
財務省	17,716,741	65.2
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	691,894	2.5
地方公共団体金融機構	2,248,714	8.3
三菱UFJ銀行	814,256	3.0
百五銀行	303,324	1.1
いちい信用金庫	2,958,036	10.9
尾西信用金庫	541,031	2.0
桑名三重信用金庫	145,139	0.5
あいち海部農業協同組合	1,572,430	5.8
市町村職員共済組合	0	0.0
市町村振興協会	178,593	0.7
合計	27,170,158	100.0

5 令和4年度の決算について

(1) 予算の執行状況

令和4年度予算執行状況については、前回の報告を踏まえて今回、その最終の姿として決算額を最終予算額と比較して報告します。

第10表 年度別予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	年度	予算額	決算額				
			入歳		出歳		
			金額	執行率(%)	金額	執行率(%)	
一般会計	令和4年度	26,407,058	25,920,688	98.2	24,780,063	93.8	
	令和3年度	27,962,654	27,262,963	97.5	26,205,573	93.7	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	令和4年度	6,515,056	6,430,250	98.7	6,364,011	97.7
		令和3年度	6,477,552	6,493,952	100.3	6,354,815	98.1
	国民健康保険(直営診療施設勘定)	令和4年度	120,459	102,252	84.9	94,981	78.8
		令和3年度	125,106	108,966	87.1	102,600	82.0
	後期高齢者医療	令和4年度	1,113,744	1,073,887	96.4	1,046,577	94.0
		令和3年度	1,087,563	1,042,438	95.9	1,032,389	94.9
	介護保険(保険事業勘定)	令和4年度	6,032,063	5,862,628	97.2	5,595,836	92.8
		令和3年度	5,948,154	5,765,897	96.9	5,461,579	91.8
	介護保険(サービス事業勘定)	令和4年度	10,876	6,481	59.6	6,481	59.6
		令和3年度	9,864	8,024	81.3	8,024	81.3

(2) 決算収支の状況

令和4年度の一般会計の決算状況については、第11表のとおりです。令和3年度と比較しますと、歳入総額で4.9%の減、歳出総額で5.4%の減となりました。

第11表 一般会計年度別決算状況

(単位：千円)

区	分	令和4年度	令和3年度
歳入	総額	25,920,688	27,262,962
歳出	総額	24,780,063	26,205,573
歳入	歳出差引額	1,140,625	1,057,389
翌年度へ繰り越すべき財源		72,857	7,087
実質	収支	1,067,768	1,050,302
単年度	収支	17,466	75,110
積立	金	558,438	808,238
繰上	償還	0	0
積立金	取崩し額	549,982	844,980
実質	単年度収支	25,922	38,368

### (3) 財政構造

財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために、いろいろな見方がありますが、ただ単に財政が堅実であり、よく収支の均衡がとれているだけではなく、その財政構造が経済の変動や行政需要の変化に即応しうるような弾力性があり、住民生活の向上や地域の発展に即応しうるような適正な水準が確保されなければなりません。

#### ①歳入（第12表参照）

まず歳入を自主財源と依存財源に分けてみます。自主財源とは、地方公共団体が自主的に財源確保を行うもので、市税、使用料、手数料、財産収入、諸収入等があります。また依存財源とは、国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいい、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、市債等があります。したがって、歳入決算の中で自主財源の占める割合が高いほど財政運営に弾力性が出てきます。

令和4年度と令和3年度を比較しますと、自主財源は0.02%の増となり、主な要因は、固定資産税等の市税の増（前年度比214百万円増）によるものです。

一方、国・県支出金、地方交付税、市債などの依存財源は、前年度比8.2%の減となっています。主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費補助金などの国庫支出金の減（対前年度比17.0%減）によります。

今後も「持続可能な財政運営」を実現するため、自主財源である市税、使用料、手数料の堅実な確保、財産の効率的運用による収入増を図るなど、将来の行政運営をより健全なものとするに努める必要があります。

第12表 普通会計 歳入決算内容

(単位：千円)

区分	科目	令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
自主財源	市税	7,876,628	30.4	7,662,720	28.1
	分担金及び負担金	131,735	0.5	131,092	0.5
	使用料及び手数料	192,031	0.8	197,449	0.7
	財産収入	292,482	1.1	131,861	0.5
	寄附金	104,789	0.4	76,463	0.3
	繰入金	862,293	3.3	1,103,851	4.0
	繰越金	1,057,389	4.1	1,187,852	4.4
	諸収入	291,323	1.1	314,712	1.2
	小計	10,808,670	41.7	10,806,000	39.7
依存財源	地方譲与税	289,824	1.1	291,652	1.1
	利子割交付金	3,682	0.0	5,487	0.0
	配当割交付金	64,506	0.3	67,203	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	44,273	0.2	76,602	0.3
	地方消費税交付金	1,410,730	5.4	1,382,939	5.1
	自動車取得税交付金	4	0.0		
	自動車税環境性能割交付金	67,077	0.3	55,278	0.2
	法人事業税交付金	108,874	0.4	61,573	0.2
	地方特例交付金	72,331	0.3	158,244	0.6
	地方交付税	5,606,192	21.6	5,656,042	20.7
	交通安全対策金 特別交付金	7,956	0.0	9,245	0.0
	国庫支出金	4,309,825	16.6	5,195,597	19.1
	県支出金	1,867,954	7.2	1,696,295	6.2
市債	1,258,790	4.9	1,800,800	6.6	
小計	15,112,018	58.3	16,456,957	60.3	
合計	25,920,688	100.0	27,262,957	100.0	



## ②歳出

歳出経費の構造を性質別と目的別から見てみます。

### a 性質別歳出内訳（第13表）

義務的経費は、市が存在する限り経常的に支出される経費で財政運営にきわめて重要です。人件費は義務的色彩が強く、その節減のために、仮に人員削減を行っても昇給・ベース改定等による自然増があり、人事院勧告によるベースダウンがない限り増してくるものです。扶助費は、児童手当、生活保護費・障害者支援の社会福祉費、児童生徒の就学援助費などであり、1つの地方公共団体のみでは、これらの経費を減少させることは難しいと思われまます。また、公債費は、地方債の元利償還金と一時借入金利子からなり、借入債務の返済に関する経費のことで、この公債費の増加による財政の硬直化にも、特に注意を払わなければなりません。

一方、任意的経費のうち普通建設事業費は、積極的な行政サービス水準の向上を図るために資するものです。しかし、その実施にあたっては、多くの一般財源が必要となり、財政の健全化を図りながら、着実に推し進めなければなりません。

第13表を総合的に見ますと、前年度比5.4%の減となっています。このうち義務的経費は前年度比6.4%の減となっており、任意的経費は前年度比4.5%の減となっています。主な原因は、積立金等の減（対前年度比52.3%減）となっています。

### b 目的別歳出内訳（第14表）

第14表において目的別に見ますと、総務費において、公共事業整備基金積立金、財政調整基金積立金等の減により対前年度比24.8%減、民生費において、子育て世帯への臨時特別給付金事業等の減により対前年度比3.8%減、衛生費において、海部地区環境事務組合負担金等の増により対前年度比9.6%増、教育費において、中学校施設修繕工事等の減により対前年度比6.8%減）となっています。

第13表 普通会計 性質別歳出決算内訳

(単位：千円)

区分	科目	令和4年度		令和3年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
義務的経費	人件費	3,808,085	15.4	3,843,634	14.7
	扶助費	6,206,758	25.1	6,988,022	26.7
	公債費	2,177,037	8.8	2,198,093	8.4
	小計	12,191,880	49.3	13,029,749	49.8
任意の経費	物件費	4,396,694	17.7	4,442,817	16.9
	維持補修費	51,748	0.2	65,160	0.2
	補助費等	2,803,980	11.3	2,420,067	9.2
	積立金	974,151	3.9	2,041,114	7.8
	投資及び出資金・貸付金	44,000	0.2	44,000	0.2
	繰出金	2,214,632	8.9	2,165,711	8.3
	普通建設事業費	2,102,978	8.5	1,996,955	7.6
	小計	12,588,183	50.7	13,175,824	50.2
合計	24,780,063	100.0	26,205,573	100.0	

第14表 普通会計 目的別決算額の構成

(単位：千円)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
議 会 費	196,039	0.8	199,595	0.7
総 務 費	3,363,899	13.6	4,474,448	17.1
民 生 費	10,468,502	42.2	10,884,029	41.5
衛 生 費	2,332,344	9.4	2,127,957	8.1
労 働 費	4,035	0.0	4,035	0.0
農 林 水 産 業 費	953,171	3.8	1,090,689	4.2
商 工 費	213,689	0.9	256,692	1.0
土 木 費	1,872,366	7.6	1,601,758	6.1
消 防 費	910,504	3.7	912,754	3.5
教 育 費	2,288,477	9.2	2,455,523	9.4
公 債 費	2,177,037	8.8	2,198,093	8.4
合 計	24,780,063	100.0	26,205,573	100.0

(4) 市税について (第15表)

令和4年度の各税目における対前年度比は、市民税の個人分は2.0%の増、法人分は0.7%の増、固定資産税は3.3%の増、軽自動車税は6.0%の増、また、市たばこ税は5.0%の増となっております。全体で見ますと、対前年度比2.8%の増となっております。

第15表 市税年度別決算内訳

(単位：千円)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
	金 額	収 納 率 (%)	金 額	収 納 率 (%)	
市 民 税	個 人 分	3,252,182	97.6	3,189,735	97.6
	法 人 分	270,516	98.8	268,664	98.8
固 定 資 産 税	3,827,931	97.6	3,705,154	97.4	
軽 自 動 車 税	182,303	97.1	171,946	97.2	
市 た ば こ 税	343,696	100.0	327,221	100.0	
合 計	7,876,628	97.7	7,662,720	97.6	

(5) 普通会計分のまとめ

令和4年度決算は、実質収支額1,067,768千円(前年比1.7%増)となりました。積立基金残高(第16表)は、令和4年度末で17,981百万円であり、前年度末に比べ124百万円の増となりました。一方、地方債残高(第17表)は、令和4年度末で16,953百万円であり、前年度末と比べ850百万円の減となっております。

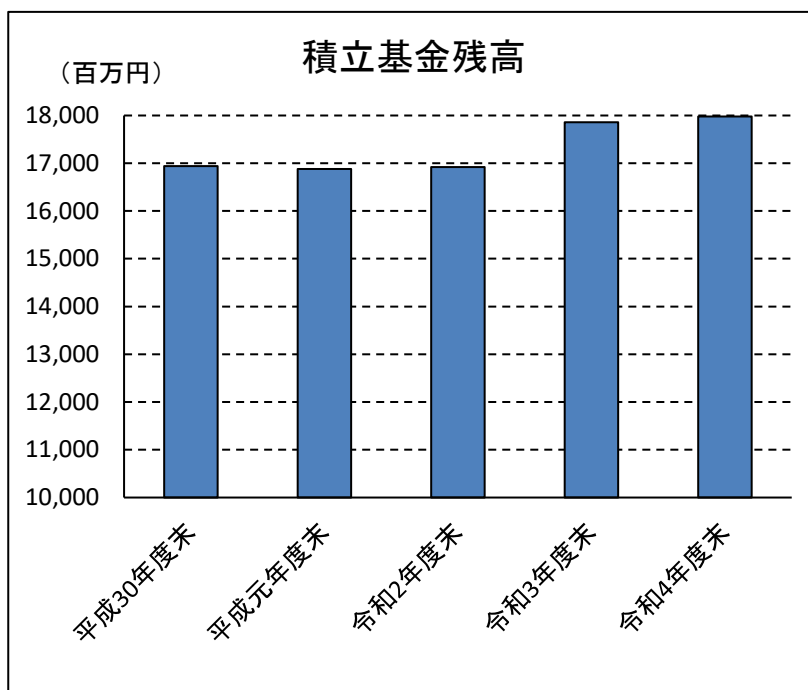
また、財政構造の硬直度を示す経常収支比率(第18表)は、令和4年度において91.7%であり、前年度に比べ4.2%増加しました。

こうした状況下にあつて、今後も財政健全化を推進しつつ、市民ニーズにこたえていくことが行政課題であり、努力すべきところであります。

第16表 積立基金残高（定額運用基金除く。）

(単位：百万円)

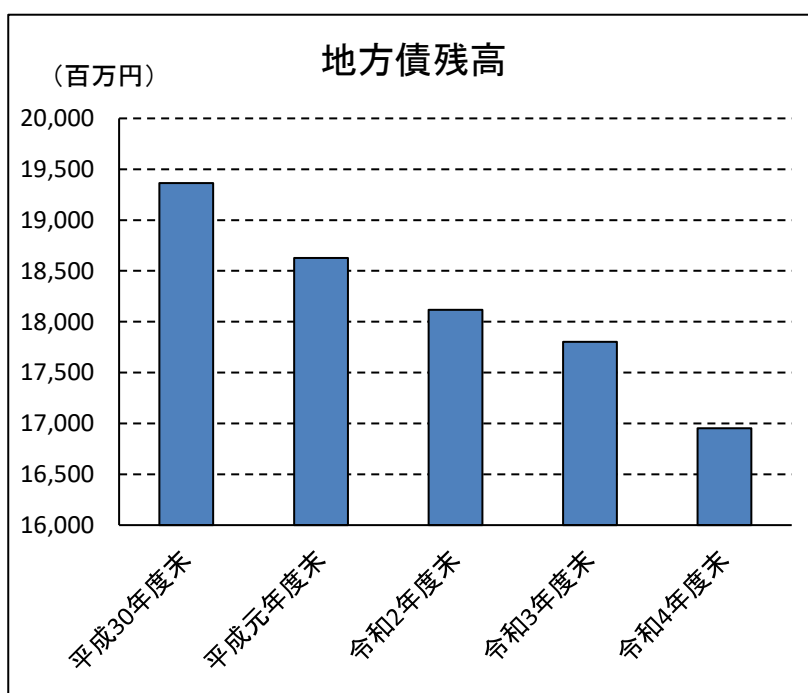
平成30年度末	16,941
平成元年度末	16,880
令和2年度末	16,918
令和3年度末	17,857
令和4年度末	17,981



第17表 地方債残高

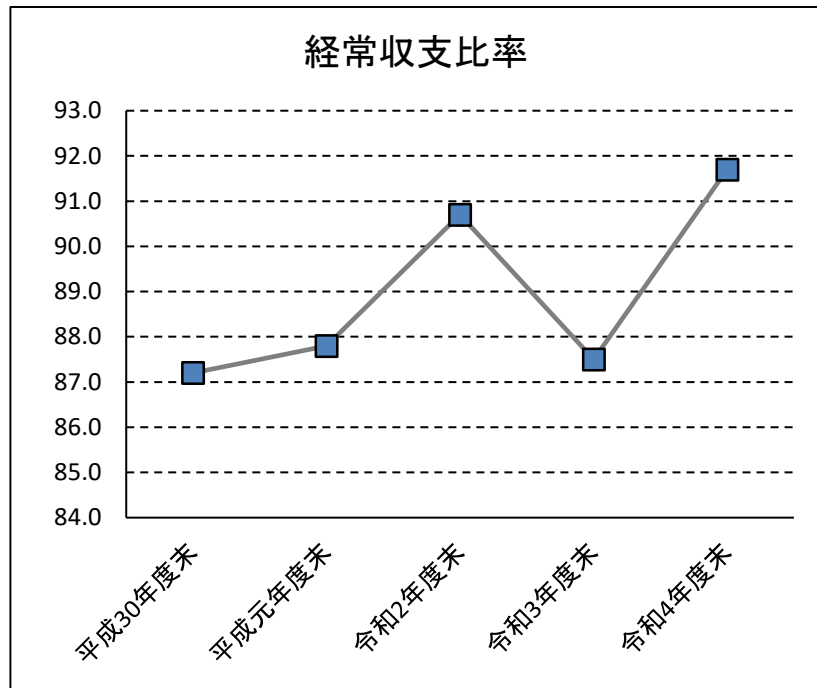
(単位：百万円)

平成30年度末	19,363
平成元年度末	18,628
令和2年度末	18,118
令和3年度末	17,803
令和4年度末	16,953



第18表 經常收支比率

平成30年度末	87.2
平成元年度末	87.8
令和2年度末	90.7
令和3年度末	87.5
令和4年度末	91.7



(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の状況（第19表）  
 国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況は、歳入6,430,250千円、  
 歳出6,364,011千円となっております。

第19表 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令和4年度	令和3年度	科 目	令和4年度	令和3年度
国民健康 保 険 税	1,216,830	1,250,838	総 務 費	87,063	85,769
県 支 出 金	4,492,782	4,511,775	保 険 給 付 費	4,394,442	4,394,893
財 産 収 入	587	1,810	国民健康保険 事業費納付金	1,822,459	1,809,785
繰 入 金	564,336	603,658	保 健 事 業 費	56,402	58,230
繰 越 金	139,138	101,392	基 金 積 立 金	587	1,810
諸 収 入	16,577	24,479	諸 支 出 金	3,058	4,328
国庫支出金	0	0	老 人 保 健 金 拠 出 金	0	0
合 計	6,430,250	6,493,952	合 計	6,364,011	6,354,815

(7) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算の状況（第20表）  
 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の決算状況は、歳入102,252千円、  
 歳出94,981千円となっております。

第20表 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
診 療 収 入	70,837	80,945	総 務 費	62,334	62,593
使 用 料 及 び 手 数 料	242	202	医 業 費	32,021	39,211
財 産 収 入	376	547	施 設 整 備 費	250	249
寄 附 金	0	0	基 金 費	376	547
繰 入 金	17,284	14,000	予 備 費	0	0
繰 越 金	6,366	7,292			
諸 収 入	6,247	5,730			
国 庫 支 出 金	900	250			
合 計	102,252	108,966	合 計	94,981	102,600



(8) 後期高齢者医療特別会計決算の状況 (第21表)

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入1,073,887千円、歳出1,046,577千円となっております。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
後期高齢者 医療保険料	858,029	815,101	総 務 費	15,433	12,721
使用料及び 手数料	3,674	0	後期高齢者 医療広域連合 納付金	1,017,049	1,017,294
繰 入 金	197,786	197,896	諸 支 出 金	14,095	2,374
諸 収 入	2,418	1,345			
雑 入	1,931	0			
繰 越 金	10,049	28,096			
合 計	1,073,887	1,042,438	合 計	1,046,577	1,032,389

(9) 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の状況（第22表）

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算状況は、歳入5,862,628千円、歳出5,595,836千円となっております。

第22表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
保 険 料	1,259,148	1,268,321	総 務 費	104,288	111,783
分 担 金 及 び 負 担 金	5	5	保 険 給 付 費	5,036,329	4,918,168
使 用 料 及 び 手 数 料	30	110	地 域 支 援 費 事 業 費	287,913	276,643
国 庫 支 出 金	1,235,077	1,202,251	基 金 積 立 金	55,936	83,001
支 払 基 金 交 付 金	1,402,539	1,379,858	公 債 費	0	0
県 支 出 金	784,328	771,781	諸 支 出 金	111,370	71,984
財 産 収 入	2,936	3,001	予 備 費	0	0
繰 入 金	873,583	847,627			
繰 越 金	304,318	292,415			
諸 収 入	664	528			
合 計	5,862,628	5,765,897	合 計	5,595,836	5,461,579

(10) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算の状況（第23表）  
 介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算状況は、歳入6,481千円、  
 歳出6,481千円となっております。

第23表 介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算状況

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
サービス収入	1,092	1,375	介護予防費	6,481	8,024
繰入金	5,389	6,649	諸支出金	0	0
繰越金	0	0			
諸収入	0	0			
合 計	6,481	8,024	合 計	6,481	8,024

(11) 令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を算定しました。

この法律は平成20年度から始まった制度で、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐことを目的としています。

健全化判断比率とは、市の財政の健全度を示す指標です。この指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4種類で構成されます。これらの比率の算定結果の度合いにより、健全段階・早期健全化段階（いわゆるイエローカード）・再生段階（いわゆるレッドカード）の3段階で、財政の健全度を判断します。

これらの指標は、法律に基づき全国統一の方法で算出され、全国統一の基準で判断されています。

健全化判断比率の指標のうち、1つでも財政の早期健全化段階や再生段階の基準を超えると、財政を健全な状態へ戻すための計画を定めなければなりません。そして、その計画の実施状況を議会へ報告し、公表しなければなりません。また、資金不足比率についても同様に、経営健全化基準以上となった場合は経営健全化計画を定める必要があります。その他にも、地方債の起債の制限、大臣や知事の勧告、個別外部監査契約に基づく監査要求など、地方公共団体に対する義務付けや制約が設けられています。

令和4年度決算に基づく愛西市の算定結果は、すべての指標において、財政の早期健全化基準や財政再生基準を大幅に下回りました。また、すべての公営企業部門の経営において、資金不足は生じませんでした。

なお、令和4年度決算に基づく愛西市の健全化判断比率及び資金不足比率の状況は、第24表及び第25表のとおりです。

第24表 健全化判断比率の状況

(単位：%)

区	分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
愛西市の健全化判断比率		—	—	4.5	—
		(—)	(—)	(4.2)	(—)
早期健全化基準		12.76	17.76	25.0	350.0
		(12.72)	(17.72)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	/
		(20.00)	(30.00)	(35.0)	

1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担額が算定されない場合は、「— (ハイフン)」が記載されています。
2. ( ) 内は、令和3年度決算に基づく数値が記載されています。
3. 将来負担比率は、財政再生段階の基準はありません。

第25表 資金不足比率の状況

(単位：%)

区	分	資金不足比率	備考
水道事業会計		— (—)	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計		— (—)	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

1. 経営健全化基準は、20%となります。
2. 資金不足額がない場合は、「— (ハイフン)」が記載されています。
3. ( ) 内は、令和3年度決算に基づく数値が記載されています。
4. 備考欄の「令」とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」を省略して表記したものです。